

令和8年度県内企業の脱炭素化推進事業
公募型プロポーザルに係る質問への回答

令和8年3月27日
福島県環境共生課

令和8年度県内企業の脱炭素化推進事業業務公募型プロポーザルに関して提出のあった質問に対し、以下のとおり回答します。

No.	質問事項	質問内容	回答
1	①コンソーシアム運営の前提条件	現時点でのコンソーシアムの構成員は来期も参画している認識で合っているか？ (来期も東京海上日動様はコンソーシアムの構成員として存在するか？)	お見込みのとおりです。 なお、東京海上日動は現時点でコンソーシアムの構成員ではありません。
2		補助金や情報提供は、東京海上日動様から提供するのか？それとも事業受託者が提供する認識か？	補助金等の情報はコンソーシアムより提供します。
3	②金融機関との連携設計	既存事務局（R7：東京海上日動様）との関係・引継ぎ範囲	コンソーシアムの事務局の運営に関し必要な情報は県より提供します。
4		実証の規模感 ・温室効果ガス排出量見える化ツール利用企業数の目安 ・温室効果ガス排出量見える化ツールを使用する金融機関数	温室効果ガス排出量見える化ツール利用企業数の目安は特にありません。 また、金融機関は3行を想定しています。
5	③専門家派遣・支援内容	省エネ診断士の派遣は、県地球温暖化防止活動推進センターの職員を派遣する認識で合っているか？	派遣する省エネ診断士は福島県地球温暖化防止活動推進センターの職員に限るものではありません。